

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	特定地域活性化事業		コード	担当課	企画課 企画振興班
			06-01-10-01	担当者	青木弘行
事業実施期間				電話	0869-64-1871
総合計画 事業（政策）体系	大項目	健全で自立したまちづくり			
	中項目	簡素で効率的な行財政運営			
	小項目	その他事務管理			
	施策	企画			

事業について	
目的	過疎地域については、総合かつ計画的な対策を実施し、自立促進を図ることで地域間格差を是正する。また離島については、地理的及び自然的特性や固有の資源を活かした振興を図ることで本土との格差を改善する。さらに電源地域については、関係市町村との連携により情報交換を進め地域の活性化を図る。
対象（誰のために）	条件不利地域で生活する住民
内容	過疎自立促進市町村計画（平成17年度から平成21年度）を策定した。また、中国電源地域市町村振興協議会、岡山県過疎地域対策協議会及び岡山県離島振興協議会に負担金を納めた。

事業の結果	17年度		
実施項目	回数など（単位）	回数など（単位）	回数など（単位）
会議等参加回数	4回		
負担金支払団体数	3団体		
過疎計画実施事業数	23件		

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	994	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	2,870	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	3,864	一般財源等	3,864	合計	0	一般財源等	0

必要人員	0.25	人			
結果指標名	過疎計画実施事業数				
結果指標量	23				
単位	件				
対前年比	—		0.00%		
事業費	3,864,000	円			
単位当たりコスト①	168,000	円			

結果指標名	過疎計画実施事業数				
結果指標量	23				
単位	件				
対前年比	—		0.00%		
事業費		円		円	
単位当たりコスト②		円		円	

事業の成果			
成果指標名	過疎実施計画達成率（進捗率）	式又は説明	達成率＝実績額÷当初計画額
	17年度		
成果指標量	90		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	80	到達目標年度	平成21年度

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	特定地域の振興については、備前市だけではその現状に的確に対応できない場合もあるので、各協議会からも県・国等に要望を行っています。
	対象の妥当性	
	市民ニーズの妥当性	
市の関与の妥当性	市民ニーズの妥当性	
	市の関与の妥当性	
効率性の評価	コストの効率化	コストの削減については、各種協議会を十分活用できているかチェックし、必要性の低い協議会については、脱会も検討していく。
	手段の最適化	
	職場の効率化	
有効性の評価	目的達成度	必要性、有効性のある計画の見直しが必要と思われる。協議会が主催する各種研修会・勉強会に参加するなど、先進地の有効な取組事例を参考に特定地域を活性化していく。
	成果向上の可能性	
	市民参画度	

総合評価	
コメント	今年度、備前市過疎地域自立促進計画を策定したため、翌年度以降その計画の見直しと進捗状況を定期的に管理していく必要がある。
評価区分	<A~E> C

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する（行政資源を集中的に投入する） <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 完了・統合
翌年度結果指標量①		結果指標量②
目標値	成果指標量	

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	適正な事業の見直しと進捗状況の管理	毎年度	事業費の削減につながる

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標とある成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。